

# J P F

Japan Policy Frontier

# REPORT

2009/03

No.12

## 緊急提言!!

# 首相選出法抜本改革案

## 国民主権首相選出制度の実現を

NPO 法人日本政策フロンティア

小田全宏

麻生内閣の支持率の下落が止まらない。昨年の発足当初の 45%（2008 年 9 月）の支持率は、11%（2009 年 2 月）にまで落ち込んでおり、政権末期の状況を呈しているといえる。

当初、人気があった麻生内閣も、リーダーシップの欠如や不祥事により、もはや救いようのない状況にまで達し、与党内からも公然と麻生降しが始まっている。しかし、小泉内閣から安倍内閣、福田内閣と政権の放棄とたらい回しが起こり、ここでまた麻生降しに向かうとしたら、これもまた与党の首相選出における重大な責任を問われることになり、八方塞がりである。さりとて今解散することは、完全な与党の敗北に繋がることになる。苦肉の策として、与謝野氏を擁立して民主党との大連立ということが、まことしやかに伝えられているが、小選挙区制下においては、この大連立は不可能であり、権力に留まらんとする幻でしかない。国民は蚊帳の外におかれ、傍観することを余儀なくされている。この状況打開のための一案として、首相選出方法の改革を提言したい。

日本の場合、議院内閣制をとっており、首相の選出は国会議員の手に委ねられている。これは憲法 67 条「**内閣総理大臣は国会議員の中から国会で指名される**」に示されている通りである。その意味では、麻生首相は正当に選出されている。しかし、一度国会で与党が議会で多数派を占めると、次の選挙までの期間は誰が首相になろうと、国民がそこに意志を反映することは無理である。この問題が顕著に現れたのが、郵政民営化に対する麻生首相の答弁と、それに対する小泉元首相の反論である。小泉内閣当時、総務大臣であった麻生氏の「当時私は郵政民営化に反対であった」という言葉に対し、「国会の 3 分の 2 を占める与党の存在は誰のお蔭だ」と反撃した小泉氏の心の内は想像にあまりある。しかし、それに対し「私は国会の中で正当に選挙され首相に選ばれたのであり、そこには何ら瑕疵はない」という麻生首相の言葉にも一理はあろう。毎回繰り返される首相の支持率低下と、政権たらい回しの最大の原因は何か。それは「日本の総理が国民の総意に基づいて選出される制度になっていない」ところにある。

確かに衆議院選挙は一面首相選びの選挙だと言われている。しかし今日まで衆議院選挙によって、国民の総意に基づき新しい首相が誕生したことは歴史上ただの一度もないのである。小泉首相は、

「郵政民営化」と「首相公選制」を掲げて総理になった。郵政民営化は彼の信念を貫き実現したものの、首相公選制は実現に至らずにうやむやになってしまった。

中曽根元首相がかつて提言した首相公選制は、議院内閣制を否定し大統領制に近いものであり、天皇制との関係もあり、実現に至らなかった。おそらく日本はアメリカ型の大統領制ではなく、イギリス型の議院内閣制を基にした首相選出の方がしっくりいくだろう。2001年に、私が日本政策フォーラムで提言した「首相公選制」は、そのイギリス型に近いものである。

そして、今回、私は改めて、「日本の総理大臣は、衆議院選挙後の特別国会おける決定により選出される」ということを首相選出の唯一のルールにすることを提言したい。

この方法は憲法に抵触せず、また当然天皇制とも両立する。そして、その首相は国民の総意により選ばれ、総選挙で掲げられたマニフェストを迅速に実現することになる。国民と政権を結ぶマニフェストの重要性も再認識されるであろう。ただ一つできなくなることは、それは任期内の政権のたらい回しである。もしこの選出法が首相選挙のルールになったらどうなるか。

このルールに照らせば、首相の辞任にともない、衆議院は解散する。そして与野党ともに首相候補を立て総選挙を戦う。そして次の特別国会で、首相候補に擁立された者が首相になり、政権が託されることになる。もしこのように、国民の信任のもとに首相が選出されていたら、違った展開になるはずである。もしこの新しいルールが今回の麻生政権に適用されていたならば、どのようなことになったであろうか。福田首相が衆議院を解散し、自民党の予備選のようなもので首相候補として麻生候補が指名される。そして各首相候補者を立てた野党との対立の図式で選挙が行われ、その結果をもって総理が誕生することになる。そこには少なくとも国民の総意が反映されるであろう。

この方法は、仮に次の選挙で野党が政権をとった場合でも必ず適合されなければならない。つまり、仮に新政権ができたとして、短期間のうちに何らかの理由で政権が行きづまった場合に、その党の中での政権のたらい回しは断じて許されない。但し、国民の意識が低ければ、折角の改革も無駄に終わってしまう。しかし、民意の成長を願って待っていても何も始まらない。国民の意識が目覚めるためにも、今できることからすぐに始めるべきである。

この抜本的改革案は、今日までの永田町の論理を超越しているものであるが、現憲法における国民主権・天皇制・議院内閣制にはいささかも抵触しない。そして何よりも政治に対する信頼を強く回復することができる。確かに我々国民は未だに成熟してはいないし、民主主義が常に正しい判断を下すとはいえない。しかし、今回のアメリカの大統領選挙を通じて痛感するのは、民主主義に対する根底的な期待と信頼である。現在、地に堕ちた政治に対する信頼をとりもどし、日本が新たな創造の世紀を作るために、国民主権首相選出制度の実現を提言するものである。

皆様のご意見もお聞かせ頂ければ幸いです。

**NPO 法人日本政策フロンティア**

〒105-0001

東京都港区虎ノ門3-10-5-6F

TEL03-5777-5809 FAX03-5777-5819

<http://www.jpff.jp>